



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 カナデビア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7004 URL <https://www.kanadevia.com/>
代表者 （役職名）取締役社長兼CEO （氏名）桑原 道
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）木村 俊仁 TEL 06-6569-0022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	125,441	3.2	△4,055	—	△4,731	—	△3,632	—
2025年3月期第1四半期	121,563	18.6	△878	—	△2,062	—	△2,813	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △3,677百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 2,513百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△21.60	—
2025年3月期第1四半期	△16.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	564,559	189,883	32.1
2025年3月期	609,666	197,895	31.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 181,236百万円 2025年3月期 189,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	620,000	1.6	27,000	0.2	23,000	△5.5	16,000	△27.6	95.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 4社 株式会社エイチアンドエフ、H&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F Services(Thailand) Co.,Ltd.、H&F EUROPE LIMITED

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	170,214,843株	2025年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,997,603株	2025年3月期	2,026,463株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	168,197,790株	2025年3月期1Q	168,521,349株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 299,816株、2025年3月期 329,630株) が含まれております。
また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年8月5日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 2026年3月期 第1四半期 連結業績補足資料	10
(2) 2026年3月期 連結業績見通し補足資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、緩やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感が見られます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼす影響等も、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところです。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境部門の減少により、前年同四半期を下回る126,264百万円となりました。また、売上高は、環境部門の増加により、前年同四半期を上回る125,441百万円となりました。

損益面では、営業損益は全部門において減益となり、前年同四半期から悪化し4,055百万円の損失計上となりました。これに伴い、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益ともに、それぞれ4,731百万円及び3,632百万円の損失計上となり、前年同四半期から悪化しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境

海外子会社の売上増加により、売上高は前年同四半期を上回る96,108百万円となりました。また、国内の高採算案件の減少等により、営業損益は前年同四半期から悪化し、642百万円の損失計上となりました。

②機械・インフラ

プレス事業の売却により、売上高は前年同四半期を下回る13,402百万円となりました。営業損益も、インフラの収益悪化等により、前年同四半期から悪化し、2,105百万円の損失計上となりました。

③脱炭素化

プロセス機器の減少により、売上高は前年同四半期を下回る15,115百万円となりました。営業損益も、プロセス機器の高採算案件の減少等により、前年同四半期から悪化し、1,357百万円の損失計上となりました。

④その他

売上高は前年同四半期を上回る814百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期を下回る62百万円となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、営業利益が連結会計年度末に集中する傾向があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて45,107百万円減少し、564,559百万円となりました。負債の部は、短期借入金の返済及び仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて37,095百万円減少し、374,676百万円となりました。純資産の部は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べて8,011百万円減少し、189,883百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は前年同四半期より悪化したものの、2026年3月期の業績予想につきましては、前回（2025年5月12日）公表値から変更ありません。

なお、船用エンジン事業及び船用エンジン事業以外の事業に関する不適切行為による業績への影響は未定です。今後、業績への影響が見込まれる場合には速やかに業績見通しに反映していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,763	53,250
受取手形、売掛金及び契約資産	228,020	194,411
有価証券	1	1
商品及び製品	2,049	2,362
仕掛品	8,261	10,451
原材料及び貯蔵品	12,772	12,832
その他	36,135	37,369
貸倒引当金	△889	△892
流動資産合計	357,114	309,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,034	38,822
土地	52,414	51,617
その他（純額）	42,612	41,334
有形固定資産合計	136,060	131,773
無形固定資産		
のれん	14,060	15,330
その他	27,158	29,480
無形固定資産合計	41,218	44,810
投資その他の資産		
その他	75,947	78,967
貸倒引当金	△694	△796
投資その他の資産合計	75,252	78,170
固定資産合計	252,532	254,755
繰延資産	20	17
資産合計	609,666	564,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,913	42,194
電子記録債務	8,910	8,645
短期借入金	36,396	8,410
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,661	1,386
未払費用	81,803	75,443
未払法人税等	4,966	3,157
契約負債	40,600	57,303
株式報酬引当金	52	55
品質不適切行為関連費用引当金	1,484	1,148
保証工事引当金	17,394	17,347
工事損失引当金	7,063	6,778
その他	27,034	25,942
流動負債合計	294,283	257,812
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	70,132	70,417
リース債務	7,574	7,256
繰延税金負債	5,820	6,205
退職給付に係る負債	16,468	15,290
役員退職慰労引当金	29	25
訴訟損失引当金	946	946
解体撤去引当金	858	858
資産除去債務	1,125	1,126
その他	4,532	4,736
固定負債合計	117,488	116,863
負債合計	411,771	374,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	118,870	111,025
自己株式	△1,334	△1,308
株主資本合計	170,780	162,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,603
繰延ヘッジ損益	528	1,594
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	2,794	1,517
退職給付に係る調整累計額	13,804	13,579
その他の包括利益累計額合計	18,583	18,275
非支配株主持分	8,530	8,646
純資産合計	197,895	189,883
負債純資産合計	609,666	564,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	121,563	125,441
売上原価	102,223	106,161
売上総利益	19,340	19,280
販売費及び一般管理費	20,218	23,335
営業損失(△)	△878	△4,055
営業外収益		
受取利息	283	136
受取配当金	135	23
持分法による投資利益	—	462
為替差益	128	—
その他	199	1,209
営業外収益合計	746	1,831
営業外費用		
支払利息	222	328
持分法による投資損失	1,079	—
為替差損	—	1,609
その他	628	569
営業外費用合計	1,930	2,507
経常損失(△)	△2,062	△4,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,062	△4,731
法人税等	712	△1,148
四半期純損失(△)	△2,775	△3,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	49
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,813	△3,632

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,775	△3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	123
繰延ヘッジ損益	584	1,046
為替換算調整勘定	1,181	△1,041
退職給付に係る調整額	3,141	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	306	△117
その他の包括利益合計	5,288	△94
四半期包括利益	2,513	△3,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	△3,819
非支配株主に係る四半期包括利益	87	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,905	16,369	16,686	602	121,563	—	121,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	2,154	100	88	2,712	△2,712	—
計	88,274	18,524	16,786	690	124,276	△2,712	121,563
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	657	△1,244	△452	155	△884	6	△878

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,108	13,402	15,115	814	125,441	—	125,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	138	981	120	1,301	△1,301	—
計	96,169	13,540	16,096	935	126,742	△1,301	125,441
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△642	△2,105	△1,357	62	△4,042	△13	△4,055

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去に関わるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,728百万円	3,337百万円
のれんの償却額	157 "	459 "

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の株式譲渡及び一部事業譲渡)

当社は、2025年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エイチアンドエフ（以下、「エイチアンドエフ」）の全発行済株式を株式会社アマダ（以下「アマダ」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」といいます。）並びに、当社の連結子会社である科納維商貿(上海)有限公司、Kanadevia India Private Limited及び PT. Kanadevia INDONESIAの事業の一部を譲渡すること（以下「本件事業譲渡」といいます。）となりました。これにより、エイチアンドエフ並びに同社の完全子会社である H&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F EUROPE LIMITED 及び H&F Services (Thailand) Co., Ltd.、同社の関連会社であるHZF Services (Malaysia) Sdn. Bhd.は、当社の連結子会社及び関連会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アマダ

(2) 分離した事業の内容

プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス及び、エイチアンドエフが製造したプレス機械に関するアフターサービスに付随した業務

(3) 事業分離日

2025年5月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び事業譲渡

(5) 本件株式譲渡及び本件事業譲渡の理由

エイチアンドエフは、その前身となる福井機械株式会社が1964年に設立されて当社グループに加わって以降、1999年に当社のプレス事業と統合し現在の「エイチアンドエフ」に商号を変更、自動車用大型プレス機械の製造・アフターサービスを展開し、主に日系自動車会社向けに事業を展開してきました。その間、2006年には株式会社東京証券取引所のJASDAQ(当時)に上場、2017年からは当社の完全子会社として当社グループのプレス事業を担ってきました。近年、自動車のEV化に伴う車体の軽量化等、生産能力の要求レベルが高まる中、今後の更なる環境変化も見据え、成長戦略を加速し、収益性を改善・向上させるためのパートナーシップを模索してきました。その結果、アマダがエイチアンドエフの親会社になることで、アマダグループの保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用による事業機会の拡大、経営基盤の強化、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、本件株式譲渡及び本件事業譲渡を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益として932百万円計上しております。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき会計処理をしております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

3. 補足情報

(1) 2026年3月期 第1四半期 連結業績補足資料

① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2024年度 第1四半期累計	2025年度 第1四半期累計	比較	2025年6月末 受注残高
環境	1,753	866	△887	16,188
機械・インフラ	219	242	23	728
脱炭素化	62	145	83	860
その他	8	9	1	5
合計	2,042	1,262	△780	17,781

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2024年度 第1四半期累計		2025年度 第1四半期累計		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	879	7	961	△6	82	△13
	機械・インフラ	164	△12	134	△21	△30	△9
	脱炭素化	166	△5	151	△14	△15	△9
	その他	6	2	8	1	2	△1
	合計	1,215	△8	1,254	△40	39	△32
営業外損益	金利負担額	2		△2		△4	
	持分法投資損益	△11		5		16	
	その他	△3		△10		△7	
	計	△12		△7		5	
経常利益		△20		△47		△27	
税金費用・非支配株主帰属利益		△8		11		19	
親会社株主に帰属する四半期純利益		△28		△36		△8	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

③ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	2025年3月末	2025年6月末	比較
現金及び預金	708	532	△176
受取手形、売掛金及び契約資産	2,280	1,944	△336
棚卸資産	231	256	25
有形・無形固定資産	1,773	1,766	△7
その他	1,104	1,147	43
資産の部合計	6,096	5,645	△451
支払手形及び買掛金	658	508	△150
有利子負債	1,358	1,075	△283
その他	2,101	2,163	62
負債の部合計	4,117	3,746	△371
株主資本	1,708	1,630	△78
その他の包括利益累計額	186	183	△3
非支配株主持分	85	86	1
純資産の部合計	1,979	1,899	△80
負債・純資産の部合計	6,096	5,645	△451

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	2024年度 第1四半期累計	2025年度 第1四半期累計	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	176	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	18	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△318	△213
為替換算差額	29	△38	△67
現金及び現金同等物の増加減少額	180	△162	△342
現金及び現金同等物の期首残高	697	687	△10
現金及び現金同等物の期末残高	877	525	△352

(2) 2026年3月期 連結業績見通し補足資料

① 連結受注高

(単位：億円)

事業セグメント	2025年度見通し (2025. 5. 12公表)	2025年度見通し (2025. 8. 5公表)	比較
環境	5,600	5,600	0
機械・インフラ	670	670	0
脱炭素化	700	700	0
その他	30	30	0
合計	7,000	7,000	0

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2025年度見通し (2025. 5. 12公表)		2025年度見通し (2025. 8. 5公表)		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境	4,700	245	4,700	257	0	12
	機械・インフラ	700	20	700	8	0	△12
	脱炭素化	770	3	770	3	0	0
	その他	30	2	30	2	0	0
	合計	6,200	270	6,200	270	0	0
経常利益		230		230		0	
親会社株主に帰属する当期純利益		160		160		0	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。